1. 当事務及び事業に関する基本情報		
第2-1-(5) 第2業務の質の向上 1家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 原	馬	
業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号
策		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度	レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035

2. 主要な経年デ	主要な経年データ													
①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務	に係る目標、計画、第	美務実績、年度 評	平価に係る自己評価及び主務大臣	による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価	西
					業務実績	自己評価		
	我が国における	我が国における持	(5)馬	指標=「細項目の項目数×2」	□全国的な馬改良の推進	<評定と根拠>	評定	В
	持続的な馬生産を	続的な馬生産を支援	<以下略>	(満点) に対する「各細項目の点	2/2(B)	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>	
	支援するため、民間	するため、家畜人工授		数の合計値」(合計点)の比率	□農用馬の飼養管理技術	満点:14P(細項	下記のとおり、下位の評価項目である細項	目の合計点がB評定の判定
	などへの技術や知	精技術や飼養管理技		各細項目の評価点数の区分は以	及び繁殖技術の向上	目 7×2 P)	基準内 (満点×8/10≦合計点<12/1	0) であったため。
	識の普及を図ると	術に関する技術や知		下のとおりとする。	2/2(B)	合計:14P	満 点:14点(小項目7×2点)	
	ともに、馬の活用方	識の普及に取り組む		S評価:4点、A評価:3点、	□家畜人工授精技術の普	1 4 P / 1 4 P =	合計点:14点=2点×7	
	法の多様化なども	とともに、馬の活用方		B評価:2点、C評価:1点、D	及 2/2(B)	1.0	14点/14点=1.0(10/10)	
	踏まえつつ、農用馬	法の多様化等も踏ま		評価:0点	□農用馬の発育及び繁殖	(10/10)	□全国的な馬改良の推進	2点(B)
	については、発育や	えつつ、農用馬につい		A:満点×12/10≦合計点	性の向上推進 2/2(B)		□農用馬の飼養管理技術及び繁殖技術の向上	2点(B)
	繁殖性の向上など	ては、発育や繁殖性の		B:満点×8/10≦合計点<満点	□農用馬の能力評価方法		□家畜人工授精技術の普及	2点(B)
	の改良を進める。こ	向上等の改良を進め		× 1 2/1 0	の開発 2/2(B)		□農用馬の発育及び繁殖性の向上推進向上推	2点(B)
	のため、以下の取組	る。		C:満点×5/10≦合計点<満点	□純粋種農用馬の生産・		□農用馬の能力評価方法の開発	2点(B)
	を行う。	<以下略>		×8/10	供給 2/2(B)		□純粋種農用馬の生産・供給	2点(B)
	<以下略>			D:合計点≦満点×5/10	□日本在来馬の保存支援		□日本在来馬の保存支援	2点(B)
					2/2(B)		合 計 点	14点

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-1-(5)-ア 第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5)馬	ア 全国的な馬改良の推進									
業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号								
策		家畜改良増殖法第3条の4								
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度	レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035								

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
			\		\				(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	
	①主要なアウ	①主要なアウトプット(アワ	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 予算額 (千円) 決算額 (千円) 経常費用 (千円) 経常利益 (千円) 行政サービ・ス実施コスト (千円) 従事人員数	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 2 2 主要なインプット情報 (財務情報) 指標等 達成目標 基準値 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 予算額 (千円) 8,682,884 決算額 (千円) 9,127,037 経常費用 (千円) 8,923,393 経常利益 (千円) 8,923,393 経常利益 (千円) 8,826,155 行政サービ 水実施コスト (千円) 8,712,060 従事人員数 991	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する) 指標等 達成目標 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 一方算額 (千円) 8,682,884 8,967,108 決算額 (千円) 8,923,393 8,572,227 経常費用 (千円) 8,923,393 8,388,109 経常利益 (千円) 8,826,155 8,412,573 行政サービス実施コスト (千円) 8,712,060 8,206,327 従事人員数 991 981	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 基準値 X 2 年度 X 3 年度 X 4 年度 X 5 年度 予算額 (千円) 8,682,884 8,967,108 8,532,098 決算額 (千円) 9,127,037 8,572,227 8,651,460 経常費用 (千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 経常利益 (千円) 8,826,155 8,412,573 8,168,306 行政サービス実施コスト (千円) 8,712,060 8,206,327 7,612,425 従事人員数 991 981 972	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 X 2 年度 X 3 年度 X 4 年度 X 5 年度 一方算額(千円) 8,682,884 8,967,108 8,532,098 8,493,261 大算額(千円) 9,127,037 8,572,227 8,651,460 9,160,191 経常費用(千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 8,675,680 経常利益(千円) 8,826,155 8,412,573 8,168,306 8,670,619 行政サービス実施コスト(千円) 8,712,060 8,206,327 7,512,425 7,546,420 従事人員数 991 981 972 966							

3.	各事業年度の業務	務に係る目標、計画、業務実 網	責、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による	評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣	による評価
					業務実績	自己評価		
	(ア) 全国的な	(ア) 全国的な馬の改良推進	ア農林水産省、都道府	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	馬の改良推進を	を図るため、センターが農林水	県、関係団体、生産者及	かつ顕著な成果が得ら	農林水産省、都道府	ГВЈ	<評定に至った理由>	
	図るため、農林水	産省、都道府県、関係団体、生	び学識経験者の参画を得	れた。	県、関係団体、生産者	根拠:	計画どおり、全国的な農	用馬の改良推進に関する取組
	産省、都道府県、	産者及び学識経験者を参集し	て、全国的な馬の改良推	A:計画を上回る成果が得	及び学識経験者の参画	・計画どおり実施した。	が実施されたことから「B.	」評定とした。
	関係団体、生産者	て会議を開催し、我が国におけ	進に関する会議を開催	られた。	を得て、全国的な農用			
	及び学識経験者	る家畜改良の方向性に沿った	し、センターが実施する	B:計画どおり順調に実施	馬の改良推進に関する			
	との意見・情報交	センターの業務のあり方につ	種畜の作出等のあり方に	された。	会議を開催し、意見・			
	換において、積極	いて意見・情報交換を行い、業	ついて意見・情報交換を	C:計画どおり実施されず	情報交換等を行った。			
	的に指導的役割	務に反映する。また、農林水産	行う。また、農林水産省、	改善を要する。	また、関係団体等が開			
	を果たすととも	省、都道府県、関係団体等が開	都道府県、関係団体等が	D:計画どおり実施されず	催する家畜改良に関す			
	に、都道府県、関	催する家畜改良に関する各種	開催する家畜改良に関す	当該業務の廃止を含め	る各種会議に積極的に			
	係団体などとの	会議に積極的に参画し、技術的	る各種会議に積極的に参	た抜本的な改善が必要	参画し、計画どおり実			
	役割分担の明確	助言、連携協力を行う等指導的	画する。	と認められる。	施した。			
	化を図る。	な役割を果たす。						

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-1-(5)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5)	馬 イ 農用馬の飼養管理技術	及び繁殖技術の向上
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
策			家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035

2.	1. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
				\			\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

	在:耒務ことに昇田していないため、伝入主体の数値を拘載												
3. 各事業年	年度の業	務に係る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自	己評価及び主務大臣による	評価								
中期	目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価							
(イ)	飼養管	(イ) 発育ステージに応じた飼料設	イ 農用馬につい	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B						
理・繁殖	直技術の	計や繁殖性の制御に関係する飼養	て、飼料給与量と	つ顕著な成果が得られた。	農用馬について、飼料給与量と発	$\lceil B floor$	<評定に至った理由>						
向上を図	図るとと	管理技術及び家畜人工授精を含む	発育成績、舎飼期	A:計画を上回る成果が得ら	育成績、舎飼期における光線管理技	根拠:	計画どおり、農用馬について飼料給与量と						
もに、当	自該技術	繁殖技術の向上を図るとともに、研	における光線管理	れた。	術を用いた発育状況等のデータ収	・計画どおり実施した。	発育成績、舎飼期における光線管理と発育						
の民間へ	への普及	修会を開催する等により当該技術	と発育状況等及び	B:計画どおり順調に実施さ	集を行い取りまとめた。また、2歳		状況等及び2歳雌馬における受胎率や生産						
に努める	。また、	の民間への普及を図る。また、優良	2歳雌馬における	れた。	雌馬における受胎率や生産率等の		率等のデータの収集・取りまとめが実施さ						
優良種雄	性馬の広	種雄馬の広域利用と改良の推進の	受胎率や生産率等	C:計画どおり実施されず改	データを収集し取りまとめ、計画ど		れたことから「B」評定とした。						
域利用と	改良の	ため、家畜改良増殖法に基づく家畜	のデータを取りま	善を要する。	おり実施した。								
推進のた	とめ、人	人工授精師免許(馬)取得のための	とめる。	D:計画どおり実施されず当									
工授精の)普及を	講習会及び家畜人工授精師等を対		該業務の廃止を含めた抜本									
図る。		象に家畜人工授精技術等の技術講		的な改善が必要と認められ									
		習を行う。		る。									

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-1-(5)-ウ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 原	馬 ウ 家畜人工授精技術の普及	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
策			家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035

. 主要な経年	主要な経年データ													
①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
			\	\	\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務	に係る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自	己評価及び主務大臣による	評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣は	こよる評価
					業務実績	自己評価		
	(イ) 飼養管理・	(イ) 発育ステージに応じた	ウ 家畜人工授精	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	繁殖技術の向上を	飼料設計や繁殖性の制御に関係	師免許(馬)取得	かつ顕著な成果が得られ	家畜人工授精師免許(馬)	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>	
	図るとともに、当該	する飼養管理技術及び家畜人工	のための講習会を	た。	取得のための講習会を行い	根拠:	計画どおり、馬の人工授	受精に係る技術講習会が実
	技術の民間への普	授精を含む繁殖技術の向上を図	行う。また、家畜	A:計画を上回る成果が得	14名の受講があった。ま	・計画どおり実施した。	施されたことから「B」評	戸定とした。
	及に努める。また、	るとともに、研修会を開催する	人工授精技術等に	られた。	た、家畜人工授精師等を対			
	優良種雄馬の広域	等により当該技術の民間への普	関する技術講習を	B:計画どおり順調に実施	象に家畜人工授精技術等に			
	利用と改良の推進	及を図る。また、優良種雄馬の	実施する。	された。	関する講習会を3回行い、			
	のため、人工授精の	広域利用と改良の推進のため、		C:計画どおり実施されず	計画どおり実施した。			
	普及を図る。	家畜改良増殖法に基づく家畜人		改善を要する。				
		工授精師免許(馬)取得のため		D:計画どおり実施されず				
		の講習会及び家畜人工授精師等		当該業務の廃止を含めた				
		を対象に家畜人工授精技術等の		抜本的な改善が必要と認				
		技術講習を行う。		められる。				

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-1-(5)-エ 第2 業務の貿	fの向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) F	馬 エ 農用馬の発育及び繁殖性	の向上推進						
業務に関連する政策・施食料・農業・	農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号						
策			家畜改良増殖法第3条の4						
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028						
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035						

. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報、法人	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
				\					(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務に	上係る目標、計画、 対	業務実績、年度評価!	に係る自己評価及び主務大臣に	.よる評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	馬の発育や繁殖性	馬の発育や繁殖性	エ 農用馬の発育デ	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	の向上を進めるとと	を向上させるため、	ータ及び種雄馬ごと	著な成果が得られた。	農用馬の発育データを収集する	$\lceil B floor$	<評定に至った理由>
	もに、農用馬につい	農用馬について、発	の精液配布先の受胎	A:計画を上回る成果が得られ	とともに、種雄馬ごとに精液配布先	根拠:	計画どおり、農用馬の発育データ及び種雄馬ご
	て、体型やけん引力	育値や受胎率データ	率データを取りまと	た。	の受胎率データを収集し、取りまと	・計画どおり実施した。	との精液配布先の受胎率データを取りまとめが
	などを用いた能力評	を収集する。また、	める。	B:計画どおり順調に実施され	めを行い、計画どおり実施した。		実施されたことから「B」評定とした。
	価方法の開発に努め	関係機関と連携し、		た。			
	る。	体型(体高、胸囲等)		C:計画どおり実施されず改善を			
		やけん引力等を用い		要する。			
		た能力評価方法の開		D:計画どおり実施されず当該業			
		発に取り組む。		務の廃止を含めた抜本的な改			
				善が必要と認められる。			

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
第2-1-(5)-オ 第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5)	馬 オ 農用馬の能力評価方法の	開発
業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
策		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度	レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035

2	2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261		
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420		
										従事人員数	991	981	972	966		
				\	\	\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)		

	正・未動していましている。四人工作の外間と同報												
3.	各事業年度の業務	に係る目標、計画、業務実	績、年度評価に係	る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価							
	馬の発育や繁殖	馬の発育や繁殖性を向上	オ 関係機関と連	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B						
4	性の向上を進める	させるため、農用馬につい	携し、開発された	られた。	関係機関と連携し、開発	$\lceil B floor$	<評定に至った理由>						
	とともに、農用馬に	て、発育値や受胎率データ	農用馬の能力評価	A:計画を上回る成果が得られた。	された農用馬の能力評価方	根拠:	計画どおり、農用馬の能力評価方法						
	ついて、体型やけん	を収集する。また、関係機	方法を用いて種畜	B:計画どおり順調に実施された。	法を用いて種畜を選抜し、	・計画どおり実施した。	を用いて種畜の選抜を実施したことか						
	引力などを用いた	関と連携し、体型(体高、	の選抜を試行す	C:計画どおり実施されず改善を要する。	計画どおり実施した。		ら、「B」評定とした。						
,	能力評価方法の開	胸囲等) やけん引力等を用	る。	D:計画どおり実施されず当該業務の廃止を含									
-	発に努める。	いた能力評価方法の開発に		めた抜本的な改善が必要と認められる。									
		取り組む。											

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-1-(5)-カ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬	カ 純粋種農用馬の生産・供給	治							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号							
策			家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035							

2.	. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)に					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
				\		\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

	は、未動きに任衆国ので、は、ため、は人工作の外間と194人												
3.	各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自	己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	• 自己評価	主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価							
	(ア) 純粋種農用馬	(ア) 純粋種農用馬(ブルト	カ 純粋種農用	S:計画を大きく上回り、かつ顕著	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B						
	(ブルトン種・ペルシ	ン種・ペルシュロン種) 等につ	馬について、受胎	な成果が得られた。	純粋種農用馬について、受	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>						
	ュロン種) などについ	いては、受胎率やほ育能力等の	率、ほ育能力及び	A:計画を上回る成果が得られた。	胎率、ほ育能力及び体型デー	根拠:	計画どおり、純粋種農用馬の生産・供給等が						
	ては、繁殖能力の向上	繁殖能力の向上を図るととも	体型データを収	B:計画どおり順調に実施された。	タを収集するとともに、これ	・計画どおり実施	実施されたことから「B」評定とした。						
	を図るとともに、品種	に、体型データを収集し、これ	集するとともに、	C:計画どおり実施されず改善を要	らの形質が優れたものを選抜	した。							
	の特性に応じた体型と	ら形質に優れたものを選抜す	これら形質の優	する。	し、種畜等の生産・供給を行								
	なるよう選抜を行い、	る。これらにより、品種の特性	れたものを選抜	D:計画どおり実施されず当該業務	い、計画どおり実施した。								
	種畜などの生産・供給	に優れた種畜等の生産・供給を	し、種畜等の生	の廃止を含めた抜本的な改善が									
	を行う。	行う。	産・供給を行う。	必要と認められる。									

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-1-(5)-キ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5)	馬 キ 日本在来馬の保存支援								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号							
策			家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035							

. 主要な経年ラ	データ												
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	
			\	\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務に	「係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務力	で臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣に	よる評価
					業務実績	自己評価		
	(イ) 日本在来馬	(イ) 民間等が	キ 民間等が行う	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	については、ジーン	行う日本在来馬の	日本在来馬の保存	つ顕著な成果が得られた。	民間等が行う日本在来馬の保存	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>	
	バンクとしての取組	保存を支援するた	を支援するため、	A:計画を上回る成果が得ら	を支援するため、日本在来馬6品種	根拠:	民間等が行う日本在来馬の	保存を支援するため取組
	のほか、関係機関・	め、ジーンバンク	生体や精液の保存	れた。	について生体及び凍結精液による	・計画どおり実施した。	が計画どおり実施されたこと	から「B」評定とした。
	団体などと協力し	としての取組のほ	に取り組む。また、	B:計画どおり順調に実施さ	保存に取り組んだ。また、地域にお			
	て、地域における保	か、関係機関・団	地域における保	れた。	ける在来馬の保存・繁殖に関する会			
	存・繁殖などの取組	体等と協力して、	存・繁殖に関する	C:計画どおり実施されず改	議に参画し、意見・情報交換を行う			
	を支援する。	地域における保	会議に参画するな	善を要する。	とともに、飼養管理及び凍結精液製			
		存・繁殖、技術情	どにより、情報提	D:計画どおり実施されず当	造に関する技術指導を行い、計画ど			
		報の提供、技術指	供や技術指導等を	該業務の廃止を含めた抜本	おり実施した。			
		導等に積極的に取	行う。	的な改善が必要と認められ				
		り組む。		る。				

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-1-(6) 第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (6)	めん羊・山羊								
業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号							
策		家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度	レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035							

. 主要な経年	データ												
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	
			\			\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	*
								み 要数ぎしょぬロロッ	-,	<u>ж. г. А. И. а. ж. Г.</u>	· Դ 111 +1/		

3.	各事業年度の業務	に係る目標、計画、	、業務実績、年	度評価に係る自己評価及び主務大臣による詞	评価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	ミ績・自己評価	主務大臣に	こよる評価					
					業務実績	自己評価							
	多様な畜産経営	多様な畜産経営	(6) めん羊・	指標=「細項目の項目数×2」(満点) に対	□民間等への技術支援等	<評定と根拠>	評定	В					
	を支援するため、民	を支援するため、	山羊	する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の	2/2(B)	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>						
	間などにおけるめ	民間等におけるめ	<以下略>	比率	□繁殖技術及び飼養管理	満点:4P(細項目2×2P)	下記のとおり、下位の	評価項目である細項目の					
	ん羊・山羊の生産の	ん羊・山羊の生産		各細項目の評価点数の区分は以下のとおり	技術の向上 2/2(B)	合計: 4 P	合計点がB評定の判定基	基準内(満点×8/10≦合計					
	ための技術や知識	のための技術や知		とする。		4 P / 4 P = 1.0 (10/10)	点<満点×12/10)である	らため。					
	の普及を図るとと	識の普及を図ると		S評価: 4点、A評価: 3点、B評価: 2点、			満 点:4点(細項目:	2×2点)					
	もに、改良の推進を	ともに、改良の推		C評価: 1点、D評価: 0点			合計点: 2点×2=4	点					
	支援する。このた	進を支援する。こ					4点/4点=1.0=1	10/10					
	め、以下の取組を行	のため、以下の取		A:満点×12/10≦合計点									
	う。	組を行う。		B:満点×8/10≦合計点<満点×12/10			□民間等への技術支援等	章 2点(B)					
	<以下略>	<以下略>		C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10			□繁殖技術及び飼養管理	<u>E</u>					
				D:合計点≦満点×5/10			技術の向上	2点(B)					
							合 計 点	4点					

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-1-(6)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理	里の改善 (6) めん羊・山羊	ア 民間等への技	技術支援等						
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施	に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号						
策				家畜改良増殖法第3条の4						
当該項目の重要度、難易		関連する政策	評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028						
度		レビュー		行政事業レビューシート事業番号:0035						

. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	
		\	\	\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	
	ウトプット(ア	ウトプット (アウトカム) 情報	ウトプット(アウトカム)情報	ウトプット(アウトカム)情報	ウトプット(アウトカム)情報	ウトプット(アウトカム)情報	ウトプット(アウトカム)情報	ウトプット(アウトカム)情報	ウトプット (アウトカム) 情報 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 予算額 (千円) 決算額 (千円) 経常費用 (千円) 経常利益 (千円) 行政サービ ス実施コスト (千円) 従事人員数	ウトプット (アウトカム) 情報 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 H23年度 予算額 (千円) 8,682,884 決算額 (千円) 9,127,037 経常費用 (千円) 8,923,393 経常利益 (千円) 8,826,155 行政サービ、ス実施コスト (千円) 8,712,060 従事人員数 991	ウトプット (アウトカム) 情報 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 一 達成目標 基準値 X1年度 X3年度 X4年度 X5年度 一 予算額(千円) 8,682,884 8,967,108 決算額(千円) 9,127,037 8,572,227 経常費用(千円) 8,923,393 8,388,109 経常利益(千円) 8,826,155 8,412,573 行政サービス実施コスト(千円) 8,712,060 8,206,327 従事人員数 991 981	ウトプット (アウトカム) 情報 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 一達成目標 基準値 X1年度 X3年度 X4年度 X5年度 一方算額(千円) 8,682,884 8,967,108 8,532,098 決算額(千円) 9,127,037 8,572,227 8,651,460 経常費用(千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 経常利益(千円) 8,826,155 8,412,573 8,168,306 行政サービス実施コスト(千円) 8,712,060 8,206,327 7,612,425 従事人員数 991 981 972	ウトプット (アウトカム) 情報 達成目標 基準値 X1年度 X3年度 X4年度 X5年度 一 一 日本 日本

	在・未伤ことに昇山していないため、伝八王仲の <u></u> 教胆を拘戦												
3. 各事業年度の業務	に係る目標、計画、業務	努実績、年度評価に係る自	己評価及び主務大臣による	評価									
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・日	自己評価	主務大臣による評価							
				業務実績	自己評価								
ア 民間などによ	ア 民間等への技術支援	ア 生産関係者から構成	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B							
る育種改良を支援	のため、毎年1回以上、	される協議会を通じ、飼養	つ顕著な成果が得られた。	農林水産省、都道府県、関係団体及	$\lceil B floor$	<評定に至った理由>							
するため、意見・情	協議会を通じ、飼養管理	管理技術や近親交配を避	A:計画を上回る成果が得ら	び生産者の参画を得て「山羊改良に関	根拠:	計画どおり、情報交換、技術講習会、育							
報交換を積極的に	技術や近親交配を避ける	けるための種畜入手等に	れた。	する情報交換会」を平成27年2月に	・計画どおり実施した。	種素材の提供が実施されたことから「B」							
行うとともに、必要	ための種畜入手等に関し	関して、関係機関、生産者	B:計画どおり順調に実施さ	開催するとともに、生産関係者等から		評定とした。							
に応じて技術的支	て、関係機関、生産者等	等との意見・情報交換を実	れた。	構成される協議会に参画し、飼養管理									
援及び家畜などの	との意見・情報交換を実	施する。また、民間等に対	C:計画どおり実施されず改	技術等に関して関係機関、生産者等と									
育種改良素材の提	施するとともに、必要に	し、必要に応じて技術指導	善を要する。	の意見・情報交換を実施した。また、									
供を行う。	応じて技術指導等の技術	等の技術的支援及び家畜	D:計画どおり実施されず当	技術講習会等を開催し、生産者等に対									
	的支援及び家畜等の育種	等の育種改良素材の提供	該業務の廃止を含めた抜本	し技術的支援を行うとともに、育種改									
	改良素材の提供を行う。	を行う。	的な改善が必要と認められ	良素材を提供し、計画どおり実施し									
			る。	た。									

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-1-(6)-イ 第2業務の質の向上 1家畜改良及び飼養管理の改善 (6)) めん羊・山羊 イ 繁殖技術及び	「飼養管理技術の向上								
業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号								
策		家畜改良増殖法第3条の4								
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度	レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035								

主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	
		\		\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	
	トプット(ア	トプット(アウトカム)情報	トプット (アウトカム) 情報 (2)主要なインプット情報 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X3年度 X4年度 X5年度 予算額 (千円) 決算額 (千円) 経常費用 (千円) 経常利益 (千円) 行政サービス実施コスト (千円) 従事人員数	トプット (アウトカム) 情報 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 連成目標 基準値 X1年度 X3年度 X4年度 X5年度 一次算額(千円) 8,682,884 決算額(千円) 8,923,393 経常利益(千円) 8,826,155 行政サービス実施コスト(千円) 8,712,060 従事人員数 991	下プット (アウトカム) 情報	下プット (アウトカム) 情報	Page						

					在・米切してに 野田 して	ST COST MARKET	F 3/1E C 194/	
3. 各事業年度の業務	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務	大臣による評価				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価			
イ 家畜人工授精	イ 家畜改良増殖法	イ 家畜人工授精	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В	
などの繁殖技術及	に基づく家畜人工授	師免許(山羊)取	かつ顕著な成果が得られ	家畜人工授精師免許(山	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至っ	た理由>	
び飼養管理技術の	精師免許(めん羊又	得のための講習会	た。	羊) 取得のための講習会を	根拠:	計画どおり	、技術講習等が実施されたことから「B」評	
向上を図るととも	は山羊) の講習会を	を行う。また、 家	A:計画を上回る成果が得	行った。また、家畜人工授	・計画どおり実施した。	定とした。		
に、これらの技術の	行う。また、家畜人	畜人工授精技術等	られた。	精師等を対象に家畜人工				
民間での普及に努	工授精師等を対象に	に関する技術講習	B:計画どおり順調に実施	授精技術等に関する技術				
める。	家畜人工授精技術研	を実施する。さら	された。	講習を実施するとともに、				
	修会等を行う。さら	に、生産現地に出	C:計画どおり実施されず	センター職員が生産現地				
	に、センター職員が	向き家畜人工授精	改善を要する。	に出向き家畜人工授精技				
	生産現地に出向き家	等の技術講習を行	D:計画どおり実施されず	術、飼養管理技術等に関す				
	畜人工授精等の技術	う。	当該業務の廃止を含めた	る技術講習を行い、計画ど				
	講習を行う。		抜本的な改善が必要と認	おり実施した。				
			められる。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-1-(7)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (7)家畜の飼養管理の改善									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号							
策			家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035							

主要な経年データ														
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
			\	\	\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

	在・未物ことに弁山しくいないため、仏八主件の教祀と掲載 												
3	. 各事業年度の	業務に係る目標、	計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価及び主務力	て 臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価							
	(7)家畜の飼	(7) 家畜の飼	(7)家畜の飼養	指標=「細項目の項目数×2」(満点)	□損耗率の低減、受胎率	<評定と根拠>	評定 B						
	養管理の改善	養管理の改善	管理の改善	に対する「各細項目の点数の合計値」(合	・育成率の向上 2/2(B)	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>						
				計点) の比率	□生産コストの縮減	満点:4 P(細項目 2 × 2 P)	下記のとおり、 下位の評価項目である細項目の合計点						
	<以下略>	<以下略>	<以下略>	各細項目の評価点数の区分は以下の	2/2(B)	合計: 4 P	がB評定の判定基準内(満点×8/10≦合計点<満点×						
				とおりとする。		4 P/4 P = 1.0(10/10)	12/10) であるため。						
				S評価:4点、A評価:3点、B評価:			満 点:4点(細項目2×2点)						
				2点、C評価:1点、D評価:0点			合計点: 2点×2=4点						
							4点/4点=1.0=10/10						
				A:満点×12/10≦合計点									
				B:満点×8/10≦合計点<満点×12			□損耗率の低減、受胎率・育成率の向上 2点(B)						
				/1 0			□生産コストの縮減 2点(B)						
				C:満点×5/10≦合計点<満点×8/			合計点 4点						
				1 0									
				D:合計点≦満点×5/10									

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
第2-1-(7)-ア 第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼剤	養管理の改善(7)家畜の飼養管理の改善ア 損耗率の低減、受胎率・育成率の向上
業務に関連する政策・施食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目	標 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
策	家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028
度	

主要な経年デ	データ												
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	
								(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

	正・木切らこに弁由していますため、四八上庁の外担と国報									
3.	各事業年度の業務に位	係る目標、計画、業	務実績、年度評価に係	系る自己評価及び主務力	た臣による評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
					業務実績	自己評価				
	ア 長期的にひっ迫基	ア 長期的にひっ迫	ア 飼養管理の改善	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B			
	調の穀物需給にも対応	基調の穀物需給にも	による家畜の損耗率	り、かつ顕著な成果	飼養管理改善の指標となる	ГВЈ	<評定に至った理由>			
	し得るよう、家畜の飼	対応し得るよう、家	の低減、受胎率や育成	が得られた。	項目について、各畜種ごとに	根拠:	各畜種ごとに設定した目標値を達	成するため改善に取り		
	料利用性の改善に取り	畜の飼料利用性の改	率などの向上を図る	A:計画を上回る成果	設定した目標値を達成するた	・計画どおり実施した。	組むとともに、飼養改善に向け各牧	場において技術講習会		
	組むのみならず、改良	善に取り組むのみな	ため指標を作成する。	が得られた。	め改善に取り組むとともに、		等の開催による職員のスキルアップ	を図るなど、計画どお		
	された家畜の能力が十	らず、改良された家	各牧場において目標	B:計画どおり順調に	取組状況及び達成状況を報告		りの業務が実施されたことから「B.	」評定とした。		
	分発揮されるよう、飼	畜の能力が十分発揮	を設定し、年度の取り	実施された。	した。また、飼養改善に向け					
	養管理の改善による家	されるよう、飼養管	組み状況及び目標達	C:計画どおり実施さ	各牧場において技術講習会等					
	畜の損耗率の低減や、	理の改善による家畜	成状況を報告する。	れず改善を要する。	の開催による職員のスキルア					
	受胎率、育成率などの	の損耗率の低減、受		D:計画どおり実施さ	ップを図るなど、計画どおり					
	向上に取り組む。	胎率や育成率等の向		れず当該業務の廃止	実施した。					
		上について、各牧場		を含めた抜本的な改						
		において目標を設定		善が必要と認められ						
		し、取り組む。		る。						

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
第2-1-(7)-イ 第2業務の質の向上 1家畜改良及び飼養管理の改善 (7) 家畜の飼養管理の改善 イ 生産コスト縮減	
業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号	
策	家畜改良増殖法第3条の4	
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028	
度	レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0035	

2. 主要な経年	Fデータ													
①主要なア	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									報(財務情報	及び人員に関	する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
			\		\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

						五·永扬 C C C 异国 C	ていないため、仏八王仲の数値を掲載
3.	各事業年度の業務に	係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣	による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	禁績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	イ 種畜の生産コス	イ 種畜の生産コ	イ 種畜の生産コ	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	トを縮減するため、	ストの縮減を図る	ストの縮減を図る	顕著な成果が得られた。	種畜の生産コスト	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>
	コストの把握に努め	ため、経年比較が	ため、経年比較が	A:計画を上回る成果が得られ	の把握・分析による経	根拠:	計画どおり、家畜の飼養管理の効率化に向けて種畜の生産コス
	つつ、引き続き家畜	できるコスト試算	できるコスト試算	た。	費縮減を図るため、種	・計画どおり実施した。	トの試算を実施したことから「B」評定とした
	の飼養管理の効率化	を行い、家畜の飼	を行い、家畜の飼	B:計画どおり順調に実施され	畜の生産コスト試算		
	や省力化に努める。	養管理の効率化や	養管理の効率化や	た。	を計画どおり実施し		<参考>
		省力化を図る。	省力化を図る。	C:計画どおり実施されず改善	た。		・種畜の生産コストについて、平成25年度のコストを試算して
				を要する。			生産コストの経年比較を行い、コスト増減の要因分析を行った。
				D:計画どおり実施されず当該			・前年度(平成24年度)と比較すると、豚(平成24年度16
				業務の廃止を含めた抜本的な			8千円→平成25年度178千円)及び肉用鶏(同16千円→同
				改善が必要と認められる。			16千円)については前年度を上回ったものの、乳用牛(同2,
							572千円→同2,308千円)、肉用牛(同3,291千円→2,
							925千円)及び卵用鶏(同22千円→同19千円)では、前年
							度より低減した。

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-1-(8)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (8)	家畜伝染性疾病に対するリスクタ	管理の強化						
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号						
策			家畜改良増殖法第3条の4						
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028						
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035						

2	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報							②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額(千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	(8)家畜伝染	(8) 家畜伝染	(8) 家畜伝	指標=「細項目の項目数×2」(満点) に対	□防疫対策の徹底	<評定と根拠>	評定 C		
	性疾病などの	性疾病などのリ	染性疾病など	する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の	1/2(C)	$\lceil \mathbf{C} floor$	<評定に至った理由>		
	リスク管理の	スク管理の強化	のリスク管理	比率	□保有遺伝資源のリスク	満点: 4 P(細項目 2 × 2 P)	下記のとおり、 下位の評価項目である細項目の合計点		
	強化		の強化	各細項目の評価点数の区分は以下のとおり	分散 2/2(B)	合計: 3 P	が C 評定の判定基準内(満点×5/10≦合計点<満点		
				とする。		3 P/4 P = 0.7 5(7.5/10)	×8/10) であるため。		
				S評価:4点、A評価:3点、B評価:2点、			満 点:4点(細項目2×2点)		
				C評価:1点、D評価:0点			合計点: 2点+1点=3点		
							3点/4点=0.75=7.5/10		
				A:満点×12/10≦合計点					
				B:満点×8/10≦合計点<満点×12/10			□防疫対策の徹底 1点(C)		
				C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10			□保有遺伝資源のリスク分散 2点(B)		
				D:合計点≦満点×5/10			合 計 点 3点		

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
第2-1-(8)-ア 第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (8)	家畜伝染性疾病に対するリスク	管理の強化で防疫対策の徹底
業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
策		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度	レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035

2	2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261		
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
										行政サービ、ス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420		
										従事人員数	991	981	972	966		
				\	\	\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自	己評価	主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価			
貴重な育種	ア 防疫対策を	ア 防疫対策を	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 C		
素材を家畜伝	徹底するため、	徹底するため、	り、かつ顕著な成果	防疫対策を徹底するため、毎	$\lfloor \mathbf{C} \rceil$	<評定に至った理由>		
染性疾病など	家畜伝染性疾病	家畜伝染性疾病	が得られた。	年度の衛生検査計画に沿って	根拠:	種畜の生産自体は、順調に実施されたものの、計画のもう一方の柱である「外音		
により損失し	に関する定期的	に関する定期的	A:計画を上回る成果	家畜伝染病に関する定期的か	センター本所	からの家畜伝染病の侵入阻止に向けた徹底的な衛生措置」については、残念ながら		
ないよう、防疫	な検査を実施す	な検査を実施す	が得られた。	つ継続的な検査を実施した。防	にて豚流行性下	センター本所における豚流行性下痢(PED)の発生により達成できなかったため		
を徹底する。ま	るとともに、防	るとともに、防	B:計画どおり順調に	疫エリアについては、「牧場区	痢(PED)の	「C」評定とした。		
た、万が一に備	疫エリアを明確	疫エリアを明確	実施された。	域」「飼養管理区域」「畜舎区域」	発生があったた			
え、複数の牧場	にし、外部から	にし、外部から	C:計画どおり実施さ	を明確にし、外部から家畜伝染	め。	<今後の課題>		
で飼養するな	家畜伝染性疾病	家畜伝染性疾病	れず改善を要する。	性疾病の要因が侵入しないよ		PEDの発生を教訓にして、防疫体制のより一層の強化が必要である。		
ど、リスクヘッ	の要因が侵入し	の要因が侵入し	D:計画どおり実施さ	う衛生管理を行った。4月にセ				
ジを行う。	ないよう、徹底	ないよう、徹底	れず当該業務の廃	ンター本所において豚流行性		<その他事項>		
	的な衛生措置を	的な衛生措置を	止を含めた抜本的	下痢(PED)が発生したが、		・十分な衛生対策を実施していてもPEDの侵入を完全阻止することは難しい。		
	行う。	行う。	な改善が必要と認	速やかな初動防疫により限定		・PEDに限らず伝染病を他の牧場や豚舎に拡散させず発生豚舎に局限したことは、		
			められる。	的な発生に留めた。		獣医学上評価すべきことであり「C」評価とする場合でもこの点を意見として補足		
						すべき。(有識者会議委員意見)		

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-1-(8)-イ 第2 業務	の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (8) 家畜伝染性疾病に対するリスク管	管理の強化 イ 保有遺伝資源のリスク分散							
業務に関連する政策・施 食料・農業	・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号							
策			家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035							

2. 主要な紹	. 主要な経年データ													
①主要な	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	

3. 各事	業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大	臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実施	漬・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
貴	重な育種素材を	イ 家畜伝染性疾	イ 家畜伝染性疾	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
家畜	伝染性疾病など	病の侵入等により	病の侵入等により	顕著な成果が得られた。	家畜伝染性疾病の侵入等によ	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>
によ	り損失しないよ	貴重な遺伝資源を	貴重な遺伝資源を	A:計画を上回る成果が得られ	り貴重な遺伝資源を失うことが	根拠:	計画どおり、生体等を複数の牧場を活用して分散
う、[防疫を徹底する。	失うことがないよ	失うことがないよ	た。	ないよう、各畜種ごとにリスク分	・計画どおり実施した。	管理が行われたことから「B」評定とした。
また	、万が一に備え、	う、必要に応じて	う、必要に応じて	B:計画どおり順調に実施され	散を図るため、計画的に生体等を		
複数	の牧場で飼養す	複数の牧場での分	複数の牧場を活用	た。	複数の牧場を活用して分散させ		
るな	ど、リスクヘッ	散飼養を行う。	し、生体等につい	C:計画どおり実施されず改善	て管理し、計画どおり実施した。		
ジを	行う。		て分散管理する。	を要する。			
				D:計画どおり実施されず当該			
				業務の廃止を含めた抜本的			
				な改善が必要と認められる。			

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
第2-1-(9) 第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (9))家畜の遺伝資源の保存	
業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
策		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度	レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035
		行政事業レビューシート事業番号:0279

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	関する情報、法	人全体)注		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
				\		\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3. 各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣に	による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
家畜の多様な育種	家畜の多様な育	独立行政法人農	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
改良を進める観点か	種改良を進める観	業生物資源研究所	著な成果が得られた。	農林水産省関連動植物の	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>
ら、遺伝資源の収	点から、多様な家	と連携しつつ、8	A:計画を上回る成果が得られた。	遺伝資源保存に関するセン	根拠:	(独)農業生物資源研究所との連携の下、計画ど
集・保存を行うとと	畜の遺伝資源につ	場で分担し、遺伝	B:計画どおり順調に実施された。	ターバンクである(独)農	・計画どおり実施した。	おり家畜遺伝資源の保存に取り組んだことから「B」
もに、関係機関との	いて、独立行政法	資源の新規収集1	C:計画どおり実施されず改善を	業生物資源研究所と連携し		評定とした。
連携を図る。	人農業生物資源研	点、追加収集5点、	要する。	つつ、8牧場で分担し、遺		
	究所等の関係機関	保存89点、特性	D:計画どおり実施されず当該業	伝資源の新規収集1点、追		
	と連携を図りなが	調査12点程度を	務の廃止を含めた抜本的な改善	加収集6点、継続保存89		
	ら、収集・保存及	行う。	が必要と認められる。	点及び特性調査12点を行		
	び特性調査を実施			い、計画どおり実施した。		
	する。					

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-2	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及	び供給									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るた	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号								
策	めの基本方針										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情報	人全体)注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務に係る目標	標、計画、業務等	実績、年度評価	fiに係る自己評価及び主務大臣による	評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	責・自己評価	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	自給飼料の増産を推進し、	2 飼料作物の	2 飼料作物	指標=「小項目の項目数×2」(満点)	◇国内育成品種の種苗増	<評定と根拠>	評定 B	
	飼料自給率の向上を図るため	増殖に必要な種	の増殖に必要	に対する「各小項目の点数の合計値」(合	殖 2/2(B)	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>	
	には、飼料作物の優良品種の	苗の生産・供給	な種苗の生	計点) の比率	◇生産量の向上 2/2(B)	満点:12P(小項目	下記のとおり、評価対象とした下位の評価	項目である小
	普及による生産性及び品質の		産・供給	各小項目の評価点数の区分は以下の	◇飼料用稲種子の安定供	6×2P)	項目の合計点がB評定の判定基準内(満点×	8/10≦合
	向上が必要である。このため、			とおりとする。	給確保 2/2(B)	合計:12P	計点<12/10) であったため。	
	我が国の気候風土に適応し、			S評価:4点、A評価:3点、B評価:	◇地域適応性等の検定討	$12\mathrm{P}/12\mathrm{P}$	満 点:12点(小項目6×2点)	
	高収量性、病害抵抗性、耐倒			2点、C評価:1点、D評価:0点	験の実施 2/2(B)	=1.0(10/10)	合計点:12点=2点×6	
	伏性などの特徴を持つ飼料作				◇奨励品種選定試験結果		12点/12点=1.0(10/10)	
	物の優良品種の普及に必要な			A:満点×12/10≦合計点	等の情報提供 2/2(B)			
	種苗の生産・供給を行うこと			B:満点×8/10≦合計点<満点×	◇飼料作物の遺伝資源の		◇国内育成品種の種苗増殖	2点(B)
	とし、特に、次の業務に重点			1 2/1 0	保存 2/2(B)		◇生産量の向上	2点(B)
	をおいて、取組を進めるもの			C:満点×5/10≦合計点<満点×			◇飼料用種子の安定供給確保	2点(B)
	とする。			8/1 0			◇地域適応性等の検定試験	2点(B)
				D:合計点≦満点×5/10			◇奨励品種の選定試験の結果等の情報提供	2点(B)
							◇飼料作物の遺伝資源の保存	2点(B)
							合 計 点	12点

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-2-(1)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及	び供給 (1)国内育成品種の種	重苗増殖						
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るた	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号						
策	めの基本方針								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028						
度		レビュー							

①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
	\		\						(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

						压·从约====	まいた。 の に の に に に に に に に に に に に に に	
3.	各事業年度の業務に	「係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主流	務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による	5評価
					業務実績	自己評価		
	我が国の風土に適	(1) 国内育成品	(1) 高品質な種	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	した国内育成品種の	種の種苗増殖につ	苗の生産及び供給	かつ顕著な成果が得ら	OECD品種証明制度に基	ſBJ	<評定に至った理由>	
	定着を更に進める必	いては、OECD	を行うため、OE	れた。	づく要件に適合した高品質の	根拠:	計画どおり、国内育成品種の種苗	首増殖が実施されたことか
	要があるため、新品	(経済協力開発機	CD品種証明制度	A:計画を上回る成果が得	種子を新たに20品種13ト	計画どおり実施した。	ら「B」評定とした。	
	種・系統などについ	構) 品種証明制度	に基づく要件に適	られた。	ン生産した。			
	て、OECD(経済	等に基づく要件に	合した管理の下	B:計画どおり順調に実施	飼料作物種苗の増殖対象品			
	協力開発機構)品種	適合した生産管理	で、新品種・系統	された。	種・系統については、需要調査			
	証明制度に基づく要	の下で、新品種・	及び需要の高い品	C:計画どおり実施されず	等をもとに新たに育成された			
	件に適合した種苗の	系統及び需要の高	種・系統に重点化	改善を要する。	2品種・系統を追加するととも			
	増殖を図る。	い品種・系統に重	した種苗生産を行	D:計画どおり実施されず	に、2品種・系統を削除し、新			
		点化した増殖を行	う。	当該業務の廃止を含め	品種及びニーズの高い品種へ			
		う。		た抜本的な改善が必要	の重点化を図ることにより、9			
				と認められる。	7品種・系統とするなど、計画			
					どおり実施した。			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-2-(2)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及	び供給 (2) 生産量の向上									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るた	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号								
策	めの基本方針										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
\									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
				\					(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績	責、年度評価に係る自己	己評価及び主務大臣による	· 評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	我が国の風土に適した国	(2) 国内育成品種の	(2) 国内育成品種の	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	内育成品種の定着を更に進	種苗増殖において、単	種苗の単位面積当たり	かつ顕著な成果が得られ	国内育成品種の種苗増殖に	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>
	める必要があるため、新品	位面積当たりの生産	の生産量の向上を図る	た。	おける単位面積当たりの生産	根拠:	計画どおり、生産性向上に向けた取組が実施さ
	種・系統などについて、O	量を中期目標期間中	ため、主要草種の栽培	A:計画を上回る成果が得	量の向上を図るため、主要草	計画どおり実施した。	れたことから「B評定」とした。
	ECD(経済協力開発機構)	に5%向上させるた	管理及び精選技術等の	られた。	種の栽培管理及び精選技術等		
	品種証明制度に基づく要件	め、主要草種の栽培管	改善手法を適用し、本	B:計画どおり順調に実施	の改善手法を適用し、実用性		
	に適合した種苗の増殖を図	理及び精選技術等の	格的な実施に取り組	された。	の高いと判断された手法の本		
	る。	改善手法を検討し、実	む。	C:計画どおり実施されず	格的な実施に取り組むなど、		
	また、国内育成品種の種	用性の高いと判断さ		改善を要する。	計画どおり実施した。		
	苗増殖において、ほ場の生	れた手法に取り組む。		D:計画どおり実施されず			
	産性と精選技術の改善など			当該業務の廃止を含めた			
	により、単位面積当たりの			抜本的な改善が必要と認			
	生産量を5%向上させる。			められる。			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-2-(3)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及	び供給 (3) 飼料用稲種子の	安定供給確保							
		1								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るた	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号							
策	めの基本方針									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー								

2	. 主要な経年	手データ													
	①主要なア	ウ トプット(ア	ウトカム)情	報				②主要なインプット情	青報(財務情報	報及び人員に	関する情報)				
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
						\				(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	
	注・業務プレビ質出していたいため、注人全体											注 / 全体の粉値	た坦哉		

3.	各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務等	実績、年度評価に係	系る自己評価及び主務大臣	正による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	禁徒・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	我が国の風土に適し	(3) 飼料用稲種子に	(3) 飼料用稲種	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	た国内育成品種の定着	ついては、全国におけ	子については、国	かつ顕著な成果が得ら	飼料用稲種子について	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>
	を更に進める必要があ	る種子の安定供給を確	をはじめとする関	れた。	は、国をはじめとする関係	根拠:	計画どおり、飼料用稲種子の供給が実施されたため「B」
	るため、新品種・系統	保するため、国をはじ	係機関との連携を	A:計画を上回る成果が得	機関との連携を密にし、種	計画どおり実施した。	評定とした。
	などについて、OEC	めとする関係機関との	密にし、種子の生	られた。	子の生産及び需要等の状		
	D(経済協力開発機構)	連携を密にし、種子の	産及び需要等の状	B:計画どおり順調に実施	況を把握し、都道府県によ		
	品種証明制度に基づく	生産及び需要等の状況	況を把握し、都道	された。	る生産供給を補完する必		
	要件に適合した種苗の	を把握し、都道府県に	府県による生産供	C:計画どおり実施されず	要のあった飼料用専用の		
	増殖を図る。	よる生産供給を補完す	給を補完する必要	改善を要する。	6 品種について、需要に応		
		る必要のある品種につ	のある品種につい	D:計画どおり実施されず	じた生産を行うなど、計画		
		いて、需要に応じた生	て、需要に応じた	当該業務の廃止を含め	どおり実施した。		
		産を行う。	生産を行う。	た抜本的な改善が必要			
				と認められる。			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-2-(4)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及	び供給 (4)地域適応性等の	倹定試験の実施							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るた	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号							
策	めの基本方針									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー								

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)	情報					②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
地域適応性等								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
の検定試験を								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
実施する飼料	60系統		79系統	76系統	6 6 系統	72系統		経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
作物の系統数	程度							経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	
								(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
地域に適した飼料	(4)地域に適し	(4) 飼料作物の	指標=検定試験の実施数	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
作物優良品種の育	た飼料作物優良品	育成機関等と調整	S:計画の110%以上であ	飼料作物優良品種の育	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>
成・普及に資するた	種の育成・普及に	を行い、60系統	り、かつ、特に優れた成果	成・普及に資するため、新	根拠:	計画上の目標数の2割以上の系統について地域適応性等
め、積極的に地域適	資するため、飼料	程度の地域適応性	が認められる。	品種育成機関等と草種及	・ 指標の60系統以上に対	の検定試験を実施したが、過去の実績を踏まえれば、比較
応性などの検定試験	作物の育成機関等	等の検定試験を実	A:計画の110%以上	び系統数について調整を	し、72系統の地域適応性等	的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評別
を実施する。また、	との調整を行い、	施し、試験結果を	B:計画の90%以上,110%	行い、72系統の地域適応	の検定試験を実施した。	とした。
奨励品種選定試験結	最大受け入れ可能	系統選抜用資料、	未満	性等の検定試験を実施し、		
果データベースの更	な毎年概ね60系	品種登録審査用資	C:計画の70%以上、90%	試験結果を系統選抜用資		<その他事項>
新などによる情報提	統の地域適応性等	料等として育成機	未満	料、品種登録審査用資料等		定量的目標を大きく上回っている場合であっても機械的
供や実証展示ほの設	の検定試験を積極	関に提供する。	D:計画の70%未満、又は	として新品種育成機関に		に高評価を与えるのではなく、設定した目標の水準が妥当
置などを行う。	的に実施する。		業務運営の改善等必要な措	提供するなど、計画どおり		なものであるか確認する必要がある。(有識者会議委員意
			置が必要と認められる。	実施した。		見)

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-2-(5)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及	び供給 (5)奨励品種選定試験	験結果等の情報提供							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るた	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号							
策	めの基本方針									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー								

2	. 主要な経年ラ	データ															
	①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261			
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191			
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680			
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619			
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420			
										従事人員数	991	981	972	966			
						\				(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)			

3.	各事業年度の業務に係	る目標、計画、業務等	実績、年度評価に係る	自己評価及び主務大臣による	評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	地域に適した飼料作	(5) 都道府県の協	(5) 都道府県の協	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	物優良品種の育成・普及	力を得て、毎年、奨励	力を得て、奨励品種選	顕著な成果が得られた。	都道府県等の試験場の協	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>
	に資するため、積極的に	品種選定試験結果等	定試験結果等のデータ	A:計画を上回る成果が得られ	力を得て、奨励品種選定試	根拠:	計画どおり、実証展示や現地指導を通じた情報提
	地域適応性などの検定	のデータを入手し、デ	を入手、整理し、デー	た。	験結果等のデータを入手	・計画どおり実施した。	供が実施されたことから「B」評定とした。
	試験を実施する。また、	ータの確認、整理等を	タベースを更新して情	B:計画どおり順調に実施され	し、データの確認、整理等		
	奨励品種選定試験結果	行い、データベースを	報提供を行う。また、	た。	を行い品種特性情報のデー		
	データベースの更新な	更新して情報提供を	育成機関等と連携し	C:計画どおり実施されず改善	タベースを更新し、情報提		
	どによる情報提供や実	行う。また、育成機関	て、実証展示ほの設置	を要する。	供を行った。また、38か		
	証展示ほの設置などを	等と連携して、実証展	又は設置への協力を行	D:計画どおり実施されず当該	所の実証展示ほの設置又は		
	行う。	示ほの設置又は設置	う。	業務の廃止を含めた抜本的	設置への協力を行うととも		
		への協力を行う。		な改善が必要と認められる。	に、品種利用者への現地指		
					導を行うなど、計画どおり		
					実施した。		

1. 当事務及び事業に関	に関する基本情報												
第2-2-(6)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及	び供給 (6)飼料作物の遺伝資	資源の保存										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るた	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号										
策	めの基本方針												
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0279										

①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
\									予算額(千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
	\	,							(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実	芸績、年度評価に係る自	己評価及び主務大臣による評	平価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣に	よる評価
					業務実績自己評価			
	様々なニーズに対応可	(6)様々なニーズに	(6) 飼料作物の遺伝	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	能な飼料作物の品種開発	対応可能な飼料作物	資源の栄養体保存等に	顕著な成果が得られた。	飼料作物の遺伝資源につ	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>	
	を進める観点から、飼料	の品種開発を進める	ついて、独立行政法人	A:計画を上回る成果が得られ	いて、(独)農業生物資源研	根拠:	農業生物資源研究所との	り連携の下、計画どおり、
	作物の遺伝資源につい	観点から、多様な飼料	農業生物資源研究所の	た。	究所と連携しつつ、栄養体	・ 計画どおり実施した。	飼料作物の遺伝資源の保	と存が実施されたことか
	て、関係機関とも連携し	作物の遺伝資源につ	調整の下で、地域性を	B:計画どおり順調に実施され	保存420系統、種子再増		ら、「B」評定とした。	
	つつ、栄養体保存などを	いて、独立行政法人農	考慮して関係牧場で分	た。	殖130系統及び特性調査			
	行う。	業生物資源研究所等	担し、栄養体保存40	C:計画どおり実施されず改善	130系統それぞれ行うな			
		の関係機関と連携を	0系統、種子再増殖1	を要する。	ど、計画どおり実施した。			
		図りながら、地域性を	00系統及び特性調査	D:計画どおり実施されず当該				
		考慮し、関係牧場で分	100系統程度に取り	業務の廃止を含めた抜本的				
		担して栄養体保存等	組む。	な改善が必要と認められる。				
		を行う。						

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第2-3	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査												
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るた	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号										
策	めの基本方針												
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028										
度		レビュー											

①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
\									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
	\		,						(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度	の業務に係る	目標、計画、	業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価				
					業務実績	自己評価					
	3 飼料作物	3 飼料作	3 飼料作	指標=「小項目の項目数×2」(満点)に対する「各	◇OECD種子制度等に基づく	<評定と根拠>	評定 B				
	の種苗の検	物の種苗の	物の種苗の	小項目の点数の合計値」(合計点)の比率	検査及び証明	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>				
	查	検査	検査	各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。	2/2(B)	満点: 4 P(小項目2×2	下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小				
				S評価:4点、A評価:3点、B評価:2点、C評価:	◇ I S T A (国際種子検査協会)	P)	項目の合計点がB評定の判定基準内(満点×8/10≦合				
				1点、D評価:0点	認定の維持	合計: 4 P	計点<12/10) であったため。				
					2/2(B)	4 P / 4 P = 1.0 (10/10)	満 点:4点(小項目2×2点)				
				A:満点×12/10≦合計点			合計点: 4点=2点×2				
				B:満点×8/10≦合計点<満点×			4点/4点=1.0 (10/10)				
				1 2/1 0			◇OECD種子制度等に基づく検査及び証明 2点(B)				
				C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10			◇ I S T A (国際種子検査協会)認定の維持 2 点(B)				
				D:合計点≦満点×5/10			合 計点 4点				

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-3-(1)	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査 (1)OECD	種子制度等に基づく検査及び証	明
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るた	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
策	めの基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2. 主要な経年データ ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) 基準値 H23 年度 H24 年度 指標等 達成目標 H25 年度 H26 年度 H27年度 H23 年度 | H24 年度 | H25 年度 H26 年度 H27 年度 平均5日 検査試料入 予算額(千円) 8,682,884 8,967,108 8,532,098 8,493,261 3. 2日 2, 2日 決算額(千円) 手から結果 程度 2.6日 2.4月 9,127,037 8,572,227 8,651,460 9,160,191 通知までの 経常費用(千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 8,675,680 所要日数 経常利益(千円) 8,826,155 8,412,573 8,670,619 8,168,306 行政サービス実施コスト(千円) 8,712,060 8,206,327 7,612,425 7,546,420 従事人員数 991 981 972 966 (うち常勤職員) (807)(790)(785)(765)

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

			四·//(3/101-)/ 四 0 1 ·	3. 1 × 1 × 1 × 1 × 2	71 D C 13 N	
3. 各事業年度の業務に係る目標、計画	「、業務実績、年度評価に	係る自己評価及び主務大臣による評価				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
飼料作物の種苗の国際間流通における	(1) OECD品種証明	(1) 海外増殖用等の飼料作物種苗について、次の区	指標=結果通知までの期間	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
品種特性の維持と品質の確保を図るとと	制度等に基づく、海外増殖	分の検査を確実に行う。	S:計画の120%以上であり、	OECD品種証明制	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>
もに、地域に適した飼料作物優良品種の	用等の飼料作物種苗の検査	ア ほ場検定 : 生産ほ場において花粉の汚染源からの	かつ、特に優れた成果が認	度等に基づき、各区分	根拠:	計画値を大幅に上
育成・普及に資するため、OECD品種	及び証明を的確に実施す	隔離が確保されているか等について検定	められる。	の検査を実施した。そ	・ 検査試料の入手	回る実績を示してい
証明制度などに基づく検査及び証明を的	る。その際、検査及び事務	イ 種子検定: 生産された種子について、雑草や他の	A:計画の120%以上	の際、種子検定におけ	から結果通知まで	るが、計画値の設定水
確に実施する。その際、種子純度分析及	処理を効率的に実施して、	作物の種子混入率が基準の範囲内であるか等について	B:計画の 100%以上、120%	る種子純度分析及び発	に要する期間は平	準が法人の実力を十
び発芽試験の検査試料入手から結果通知	種子純度分析及び発芽試験	検定	未満	芽試験の検査試料の入	均2.6日であり、計	分に勘案していると
までに要する期間(国際種子検査規程に	の検査試料入手から結果通	ウ 事後検定 : 生産された種子をほ場で栽培し、出	C:計画の 80%以上 100%未	手から結果通知までに	画の5日以内を維	は言い難いことから
定められている最低限必要な検査日数を	知までに要する期間(国際	穂期等品種の特性が損なわれていないかについて検定	満	要する期間は平均で	持した。	敢えて「B」評定とし
除く。) について、平均5日程度(営業日)	種子検査規程に定められて	その際、種子純度分析及び発芽試験の検査試料入手	D:計画の80%未満、又は業	2.6日であった。		た。
を維持する。 また、ISTA(国際種	いる最低限必要な検査日数	から結果通知までに要する期間(国際種子検査規程に	務運営の改善等必要な措置			
子検査協会)検査所認定制度を利用し、	を除く。) について平均5日	定められている最低限必要な検査日数を除く。)につい	が必要と認められる。			
高い検査の技術水準を維持する。	程度(営業日)を維持する。	て平均5日程度(営業日)を維持する。				

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-3-(2)	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査 (2) ISTA	(国際種子検査協会) 認定の維持	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るた	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
策	めの基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2	. 主要な経年デ	ータ														
	①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
	指標等	達成目標	基準値)	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261		
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420		
										従事人員数	991	981	972	966		
				\	\	\				(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)		

. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による	評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	
飼料作物の種苗の国	(2) ISTA (国際種子検	(2) ISTA (国際種子検査協会) 検査所認定基準	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
際間流通における品種	査協会)検査所認定基準の要	の要件を満たすよう、品質管理マニュアルに基づく内	著な成果が得られた。	全19回にわたる内部監査等所	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>
特性の維持と品質の確	件を満たすよう、内部監査等	部監査、機器導入に伴うマニュアルの改訂等の品質管	A:計画を上回る成果が得られ	要の品質管理活動を的確に実施す	根拠:	計画どおり、業務が行
保を図るとともに、地域	の品質管理活動を実施し、3	理活動を実施するとともに、ISTA認定更新のため	た。	るとともに、ISTAによる認定更	・ 計画どおり実施	われISTAの認定も維
に適した飼料作物優良	年毎に更新されるISTA認	の査察に適切に対応して、ISTA認定を維持する。	B:計画どおり順調に実施され	新のための査察に適切に対応した	した。	持したことから「B」評
品種の育成・普及に資す	定を維持する。	また、検査結果の信頼性を確保するため、検査担当	た。	結果、ISTA認定が維持された。		定とした。
るため、OECD品種証	このため、検査結果の信頼	者を対象に、種子検定のリングテストを行い、その結	C:計画どおり実施されず改善を	また、検査担当者を対象に計画どお		
明制度などに基づく検	性を確保するため、リングテ	果に基づいて、技能の平準化のために必要な技術指導	要する。	りリングテストを実施し、その結果		
査及び証明を的確に実	スト(同等の試料を用いて技	を行う。	D:計画どおり実施されず当該業	に基づき、必要な技術指導を行っ		
施する。	能を比較する試験)を行う。	<以下略>	務の廃止を含めた抜本的な改	た。		
<以下略>	<以下略>		善が必要と認められる。	<以下略>		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-4	第2 業務の質の向上 4 調査研究		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035

2	. 主要な経年テ	データ													
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情	人全体)注				
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
							\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	
											(807)				

3.	各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る	自己評価及び主務	大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	• 自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	家畜の育種改良、飼養管理の改	センターは、家畜の育種改良、飼養	4 調査研究	指標=「小項目の項目数×2」(満	◇育種改良関連技術	<評定と根拠>	評定 B
	善などによる特色ある家畜による	管理の改善等を通じて特色ある家畜	<以下略>	点) に対する「各小項目の点数の	2/2(B)	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>
	多様な畜産経営の振興に資するた	による多様な畜産経営の振興に資す		合計値」(合計点) の比率	◇繁殖関連技術 2/2(B)	満点: 6 P(小項目3	下記のとおり、下位の評価項目で
	め、生産現場や消費者のニーズも	るため、生産現場や消費者のニーズも		各小項目の評価点数の区分は以	◇飼養管理関連技術	× 2 P)	ある小項目の合計点がB評定の判
	踏まえ、センターが実施する家畜	踏まえ家畜改良増殖目標を達成すべ		下のとおりとする。	2/2(B)	合計:6P	定基準内(満点×8/10≦合計点
	の改良や飼養管理などに応用でき	くセンターが実施している家畜の改		S評価: 4点、A評価: 3点、		6 P / 6 P = 1.0	<12/10) であったため。
	る技術の調査研究に取り組む。業	良や飼養管理等に応用できる調査研		B評価:2点、C評価:1点、D		(10/10)	満 点:6点(小項目3×2点)
	務の重点化を図るため、研究要素	究に取り組む。		評価:0点			合計点:6点=2点×3
	の強い業務(資源循環型の窒素成	具体的には、以下の項目に取り組					◇育種改良関連技術 2点(B)
	分強化たい肥を用いた飼料作物栽	み、育種改良関係技術、繁殖関連技術		A:満点×12/10≦合計点			◇繁殖関連技術 2点(B)
	培に関する調査、食味に関する新	及び飼養管理関連技術の調査研究で		B:満点×8/10≦合計点<満点			◇飼養管理関連技術 2点(B)
	たな理化学分析項目の開発、体細	得られた成果、開発された技術等につ		× 1 2/1 0			合 計 点 6点
	胞クローン牛の調査) については、	いて取りまとめを行い、技能平準化の		C:満点×5/10≦合計点<満点			
	他の研究開発機関に委ねるなど、	ための技術指導を行う。		× 8/1 0			
	役割分担を明確化する。	<以下略>		D:合計点≦満点×5/10			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-4-(1)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (1) 育種改良関連技術		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035

2	. 主要な経年デ	データ												
	①主要なアウ	トプット(アウト				②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注				
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務等	実績、年度評価に係	る自己評価及び主	務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターが実施する家畜の育種改良を効率的	センターが実施す	(1)育種改良関	指標=「細項目の項目数×2」(満	□遺伝子解析情報を活用	<評定と根拠>	評定 B
	に進めるため、遺伝子解析技術及び食肉評価手	る家畜の育種改良を	係技術	点) に対する「各細項目の点数の合計	した育種手法 2/2(B)	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>
	法の改善を行うとともに、これらから得られる	効率的に進めるた	<以下略>	値」(合計点)の比率	□食肉の食味に関する	満点: 4 P(細項目2×	下記のとおり、評価対象とした
	情報の育種改良への利用について調査研究を行	め、遺伝子解析技術		各細項目の評価点数の区分は以下	評価手法 2/2(B)	2 P)	下位の評価項目である細項目の合
	う。	及び食肉評価手法の		のとおりとする。		合計: 4 P	計点がB評定の判定基準内(満点
	遺伝子解析情報を活用した育種手法について	改善を行うととも		S評価: 4点、A評価: 3点、B評価:		4 P / 4 P = 1.0	×8/10≦合計点<12/1
	は、技術の実証を行いつつ、実際に育種集団に	に、これらから得ら		2点、C評価:1点、D評価:0点		(10/10)	0) であったため。
	おける選抜に利用可能な水準まで高め、27年	れる情報の育種改良					満 点:4点(細項目2×2点)
	度中に実用化する。	への利用について調		A:満点×12/10≦合計点			合計点: 4点=2点×2
	食肉評価手法については、食味に関連した評	査研究を行うことと		B:満点×8/10≦合計点<満点×			4点/4 = 1.0 (10/10)
	価指標の更なる検討と家畜の選抜への利用につ	l,		1 2/1 0			□遺伝子解析情報を活用
	いて検証を行うとともに、当該評価指標を基に			C:満点×5/10≦合計点<満点×			した育種手法 2点(B)
	遺伝子解析に取り組み、指標と関連する遺伝子			8/1 0			□食肉の食味に関する評
	を抽出し、選抜への利用に向けた検討を進める。			D:合計点≦満点×5/10			価手法 2点(B)
							合 計 点 4点

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-4-(1)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (1) 育種改良関連技術 ア	7 遺伝子解析情報を活用した育和	锺手法
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035

. 主要な経年を	データ												
①主要なアウ	・トプット(ア	ウトカム)情報				②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注			
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	
			\	\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	*
								注 要数シリッ体ロロッ		14 I A 14 A 14 I 15	• 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4		

各事業年度の業務に係る	1					\.\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
センターが実施する家	ア遺伝子解析情報	ア 牛の脂肪酸組成につい	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
畜の育種改良を効率的に	を活用した育種手法	て、必要なサンプルを各牧場	り、かつ顕著な成果	牛の脂肪酸組成及び豚の繁殖性と牛、豚それぞれの遺伝子解析情報	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>
進めるため、遺伝子解析	については、平成2	から収集するとともに、特定	が得られた。	の関連性及び鶏の羽色と黒色羽装となる遺伝子型との関連性等につ	根拠:	計画どおり、調査研究
技術及び食肉評価手法の	5年度までに牛の脂	遺伝子が及ぼすその他の経済	A:計画を上回る成果	いて、計画どおり調査した。	・計画どおり実施	が進展したことから
改善を行うとともに、こ	肪酸組成、豚の繁殖	形質への影響を調査する。	が得られた。	その結果、牛についてはFASN遺伝子型が枝肉形質に負の影響を	した。	「B」評定とした。
れらから得られる情報の	性、鶏の羽色と遺伝	豚の繁殖性について、必要	B:計画どおり順調に	及ぼさずに、牛肉中のオレイン酸割合を高めることを確認した。また、		
育種改良への利用につい	子解析情報との関連	なサンプルを各牧場から収集	実施された。	豚の繁殖性に関連するとされる複数の遺伝子の中から、センターの育		
て調査研究を行う。	性を調査し、技術の	するとともに、遺伝子解析情	C:計画どおり実施さ	種集団において有意な遺伝子を検出し、その遺伝子情報を加味した選		
遺伝子解析情報を活用	実証を行いつつ、実	報による選抜を行う。	れず改善を要する。	抜を実施した。さらに、鶏の羽色について、黒色羽装となる遺伝子型		
した育種手法について	際に育種集団におけ	鶏の羽色について、必要な	D:計画どおり実施さ	を排除しても経済形質への影響がないことを確認し、引き続き選抜を		
は、技術の実証を行いつ	る選抜に利用可能な	サンプルを各牧場から収集す	れず当該業務の廃	行った。		
つ、実際に育種集団にお	水準まで高め、平成	るとともに、遺伝子解析情報	止を含めた抜本的	このほか、乳用牛の繁殖性に関連する遺伝子の同定に取り組み、特		
ける選抜に利用可能な水	27年度中に実用化	をもとに選抜を行う。	な改善が必要と認	定の遺伝子型が受胎率に影響していること、黒毛和種について枝肉重		
準まで高め、27年度中	する。		められる。	量関連領域と骨格粗大との関係、SNP(一塩基多型)を利用したゲ		
に実用化する。				ノム育種価評価システム及び遺伝的多様性分析の有用性、空胎期間と		
				胚死滅に関係するSNPや染色体領域を、それぞれ明らかにした。		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-4-(1)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (1) 育種改良関連技術	イ 食肉の食味に関する評価手流	生
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035

2. 主要な経年ラ	データ												
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	

				仕: 業務ことに昇出していないにØ、法人全体の第	以他と拘戦		
各事業年度の業務に係る目標、計画	可、業務実績、年度評	価に係る自己評価別	及び主務大臣による評				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣によ	よる評価
				業務実績	自己評価		
センターが実施する家畜の育種改良	イ 食肉評価手法に	イ 一般消費者及	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
を効率的に進めるため、遺伝子解析技	ついては、食味に関連	び食味の識別訓練	り、かつ顕著な成果	平成26年度においては、食味の評価指標の改善に取り組み、	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った	た理由>
術及び食肉評価手法の改善を行うとと	した評価指標のさら	をした評価者によ	が得られた。	牛肉(黒毛和種)については、和牛らしい風味に関連する筋肉内	根拠:	計画どおり	、調査研
もに、これらから得られる情報の育種	なる検討と家畜の選	る官能評価等を継	A:計画を上回る成果	粗脂肪含量(以下、脂肪量と言う。)を踏まえたオレイン酸割合の	・計画どおり実施	究が進展した	ことから
改良への利用について調査研究を行	抜への利用について	続し、食味の評価	が得られた。	水準を、豚肉(デュロック種)については、近赤装置による脂肪	した。	「B」評定と	した。
う。	検証し、平成25年度	指標の改善に取り	B:計画どおり順調に	量、やわらかさ及び多汁性の非破壊的な推定の可能性を示すこと			
<中略>	までに食味に関連し	組む。	実施された。	ができた。鶏肉については、食味の評価指標として、やわらかさ			
食肉評価手法については、食味に関	た評価指標を示す。平	また、当該指標	C:計画どおり実施さ	と風味を示すことができ、それらに関連する理化学分析値(以下、			
連した評価指標の更なる検討と家畜の	成26年度以降当該	に関して、増体性	れず改善を要する。	分析値という。)を検討した。			
選抜への利用について検証を行うとと	評価指標の改善と遺	等との相関の検証	D:計画どおり実施さ	また、牛肉において提示した食味の評価指標に関連する分析値			
もに、当該評価指標を基に遺伝子解析	伝子解析に取り組み、	とDNAマーカー	れず当該業務の廃	と増体性等との関係を検証した結果、これら分析値と増体性等は			
に取り組み、指標と関連する遺伝子を	指標と関連する遺伝	との関連性を調査	止を含めた抜本的	両者の好ましい改良に互いに負の影響を与えないことが示唆され			
抽出し、選抜への利用に向けた検討を	子を抽出し、選抜への	する。	な改善が必要と認	た。さらに、牛肉について、和牛らしい風味につながるオレイン			
進める。	利用に向けた検討を		められる。	酸割合と関連するDNAマーカーとしてFASN遺伝子内の			
	進める。			g.841 と g.16024 が候補としてあげられた。			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-4-(2)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2)繁殖関連技術		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035

予算額(千円) 8,682,884 8,967,108 8,532,098 8,493,261 決算額(千円) 9,127,037 8,572,227 8,651,460 9,160,191 経常費用(千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 8,675,680 経常利益(千円) 8,826,155 8,412,573 8,168,306 8,670,619 行政サーセ、ス実施コスト(千円) 8,712,060 8,206,327 7,546,420	2. 主要な経年データ														
予算額 (千円) 8,682,884 8,967,108 8,532,098 8,493,261 決算額 (千円) 9,127,037 8,572,227 8,651,460 9,160,191 経常費用 (千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 8,675,680 経常利益 (千円) 8,826,155 8,412,573 8,168,306 8,670,619 行政サービス実施コスト (千円) 8,712,060 8,206,327 7,546,420	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報						②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報、法	人全体)注				
決算額 (千円) 9,127,037 8,572,227 8,651,460 9,160,191 経常費用 (千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 8,675,680 経常利益 (千円) 8,826,155 8,412,573 8,168,306 8,670,619 行政サーは、ス実施コスト (千円) 8,712,060 8,206,327 7,546,420	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
経常費用(千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 8,675,680 経常利益(千円) 8,826,155 8,412,573 8,168,306 8,670,619 行政サービュ実施コスト(千円) 8,712,060 8,206,327 7,612,425 7,546,420										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
経常利益(千円) 8,826,155 8,412,573 8,168,306 8,670,619 行政サービュ実施コスト(千円) 8,712,060 8,206,327 7,612,425 7,546,420										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
行政サービ、ス実施コスト(千円) 8,712,060 8,206,327 7,612,425 7,546,420										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
(うち常勤職員) (807) (790) (785) (765)				\						(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業	務に係る目標、	計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価及び主義	务大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	経績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(2)繁殖関連	(2) 繁殖関連	(2)繁殖関連	指標=「細項目の項目数×2」(満	□優良な家畜の増殖の実現	<評定と根拠>	評定 B
	技術	技術	技術	点) に対する「各細項目の点数の合計	2/2(B)	ГВЈ	<評定に至った理由>
	<以下略>	<以下略>	<以下略>	値」(合計点)の比率	□肉用牛の受胎率向上	満点:6 P(細項目 3 × 2 P)	下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である細
				各細項目の評価点数の区分は以下	2/2(B)	合計:6P	項目の合計点がB評定の判定基準内(満点×8/10≦合
				のとおりとする。	□技術的支援の実施	6 P / 6 P = 1.0(1 0/1 0)	計点<12/10)であったため。
				S評価:4点、A評価:3点、B評	2/2(B)		満 点:6点(細項目3×2点)
				価:2点、C評価:1点、D評価:0			合計点:6点=2点×2
				点			6点/6点=1.0(10/10)
				A:満点×12/10≦合計点			□優良な家畜の増殖の実現 2点(B)
				B:満点×8/10≦合計点<満点×			□肉用牛の受胎率の向上 2点(B)
				1 2/1 0			□技術的支援の実施 2 点 (B)
				C:満点×5/10≦合計点<満点×			合 計 点 6点
				8/1 0			
				D:合計点≦満点×5/10			

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-4-(2)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2)繁殖関連技術 ア 優	・良な家畜の増殖の実現	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035

2. 主要な経年ラ	. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注								
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
			\		\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	
									14 米がつした際ロロッ		NI 1 A II NI I-	2. LD ±0		

					12 . / \	100	THE COLUMN TENS	7/ IEC 1977	
3	. 各事業年度の業務に係る目	標、計画、業務的	実績、年度評価は	に係る自己評価及び主務大臣による評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業	務実績・自己評価	主務大臣	による評価
					業務	実績	自己評価		
	優良な家畜の増殖を実現す	ア 優良な家畜	ア 優良な家畜	指標=「微項目の項目数×2」(満点) に対する「各	△肉用牛	2/2(B)	<評定と根拠>	評定	В
	るため、家畜受精卵などの新	の増殖を実現す	の増殖の実現	微項目の点数の合計値」(合計点)の比率	△豚	2/2(B)	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由	>
	たな生産技術の検討を行い、	るため、家畜受	<以下略>	各微項目の評価点数の区分は以下のとおりとす			満点:4 P(微項目 2 × 2 P)	下記のとおり、評価	対象とした下位の評価項
	利用性・実用性を実証する。	精卵等の新たな		る。			合計: 4 P	目である微項目の合	計点がB評定の判定基準
	家畜の生産性向上のため、受	生産技術の検討		S評価: 4点、A評価: 3点、B評価: 2点、C			4 P/4 P = 1.0(1 0/1 0)	内(満点×8/10≦	≦合計点<12/10)で
	胎率の向上に資する技術の改	を行い、利用		評価:1点、D評価:0点				あったため。	
	善などを行う。また、家畜改	性・実用性を実						満 点:4点(微巧	頁目 2 × 2 点)
	良を効率的に進めるための繁	証することと		A:満点×12/10≦合計点				合計点: 4点=2点	点× 2
	殖関連技術の普及に向けた技	L.		B:満点×8/10≦合計点<満点×12/10				4点/4点=1. (0 (10/10)
	術的支援を進める。	<以下略>		C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10				△肉用牛	2点(B)
				D:合計点≦満点×5/10				△豚	2点(B)
								合 詩	十 点 4点
		•		C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10				△肉用牛 △豚	2点(B) 2点(B)

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-4-(2)-ア-(ア)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2)繁殖関連技術 ア 個	憂良な家畜の増殖の実現 (ア)	肉用牛
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035

2	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
				\		/	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3. 各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務	実績、年度評価に	係る自己評価及び主務大臣に	よる評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
優良な家畜の増殖を実現	(ア) 肉用牛につ	(ア)分離受精卵	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
するため、家畜受精卵など	いては、検定精度	の移植試験を行	顕著な成果が得られた。	OPU(生体卵子吸引技術)-IVP(体外生産技術)を活用	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った	理由>
の新たな生産技術の検討を	の向上に資するた	い、分娩状況を調	A:計画を上回る成果が得られ	した一卵性双子の生産効率の向上を目的として、①2細胞期受精	根拠:	計画どおり、	肉用牛の繁殖
行い、利用性・実用性を実	め、受精卵の割球	査する。	た。	卵(胚)の割球を2分離及び培養して作出した割球分離胚の移植	計画どおり実施し	における一卵	生双子生産効
証する。家畜の生産性向上	分離法を用いた一	卵子の保存方	B:計画どおり順調に実施され	成績及び分娩状況を調査し、一卵性双子の生産率が現状から10	た。	率の向上に向い	けて調査研究
のため、受胎率の向上に資	卵性双子の繁殖技	法に取り組む。ま	た。	ポイント程度向上することを確認した。②OPU-IVPで作出		が進展したこと	から「B」評
する技術の改善などを行	術の改善を行い、	た、割球分離に用	C:計画どおり実施されず改善	した胚について受胎性の高い胚の選別パラメータ等を用いて調		定とした。	
う。また、家畜改良を効率	平成27年度まで	いる体外受精卵	を要する。	査し、卵子の体外成熟培地への成長因子の添加及びOPU前のホ			
的に進めるための繁殖関連	に一卵性双子の生	作出のため、卵子	D:計画どおり実施されず当該	ルモン処理時における黄体の存在が、胚発生成績あるいは発生胚			
技術の普及に向けた技術的	産率を現状から1	成熟及び媒精方	業務の廃止を含めた抜本的	の品質を改善することを確認した。③ガラス化保存後の卵子の生			
支援を進める。	0ポイント程度引	法の改善に取り	な改善が必要と認められる。	存性及び胚への発生能が高いガラス化方法を検討し、ガラス化液			
	き上げる。	組む。		への添加物質の濃度及び平衡時間を明らかにした。以上、計画ど			
				おり実施した。			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-4-(2)-ア-(イ)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2)繁殖関連技術 ア 個	憂良な家畜の増殖の実現 (イ)	豚
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035

2.	. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
				\	\	\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

າ .	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
J.											
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
					業務実績	自己評価					
	優良な家畜の増殖を実現す	(イ) 豚について	(イ) 豚におい	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B				
	るため、家畜受精卵などの新	は、生体配布に代	て受精卵による	顕著な成果が得られた。	豚における非外科的移植技術の向上	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>				
	たな生産技術の検討を行い、	わり受精卵による	配布を推進する	A:計画を上回る成果が得られ	のため、移植操作が容易に行え、子宮内	根拠:	計画どおり実用化に向けて調査研究が				
;	利用性・実用性を実証する。	配布を促進するた	ため、非外科的移	た。	への胚の注入が確実に行える器具を試	・計画どおり実施した。	進展したことから「B」評定とした。				
	家畜の生産性向上のため、受	め、平成27年度	植技術に取り組	B:計画どおり順調に実施され	作し、胚移植を行ったところ、従来の器						
,	胎率の向上に資する技術の改	までに豚受精卵の	み、移植方法及び	た。	具よりも高い受胎率が得られた。また、						
	善などを行う。また、家畜改	凍結技術と非外科	現場で融解を行	C:計画どおり実施されず改善	凍結保存方法としてガラス化法を採用						
	良を効率的に進めるための繁	的移植技術を実用	える胚の凍結方	を要する。	し、現場で簡易に融解が行える方法を検						
7	殖関連技術の普及に向けた技	化する。	法を試行し比	D:計画どおり実施されず当該	討して移植を行った結果、従来法と同程						
3	術的支援を進める。		較・選定を行う。	業務の廃止を含めた抜本的	度の受胎率が得られることを明らかに						
				な改善が必要と認められる。	するなど、計画どおり実施した。						

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-4-(2)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2)繁殖関連技術 イ 🛭	肉用牛の受胎率向上									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号								
策	生産の近代化を図るための基本方針										
当該項目の重要度、難易	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035								

. 主要な経年	主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
	\		\			\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	
<u> </u>	<u> </u>								10. WEST - 10. 1 - KM II II			> 1= 15		•

3.	各事業年度の業務に係る目	1標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価及	び主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による	評価
					業務実績	自己評価		
	優良な家畜の増殖を実現	イ 肉用牛の受胎率	イ 肉用牛の受胎率向上	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	
	するため、家畜受精卵などの	向上のため、平成26	繁殖率と血液代謝物質、栄養	かつ顕著な成果が得られ	黒毛和種育成雌牛の受胎率と育	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>	
	新たな生産技術の検討を行	年度までに血液中の	状態、給与飼料等の関係を調査	た。	成雌牛の12-21か月齢における	根拠:	計画どおりマニュアル	/作成等の技
	い、利用性・実用性を実証す	代謝物質を指標とし	し、高い繁殖率が期待できる血	A:計画を上回る成果が得	血液代謝物質(MPT)、栄養状態、	・計画どおり実施した。	術支援が実施されたこと	:から「B」
	る。家畜の生産性向上のた	た飼養管理マニュア	液代謝物質等の標準的指標を	られた。	給与飼料、発育状況等を調査し、良		評定とした。	
	め、受胎率の向上に資する技	ルを作成する。	設定する。	B:計画どおり順調に実施	好な受胎率をもたらすMPT、栄養			
	術の改善などを行う。また、		血液プロファイル診断の誤	された。	状態等の標準的指標値を求めた他、			
	家畜改良を効率的に進める		診を避けるため血液代謝物質	C:計画どおり実施されず	MPTにおける飼料以外の変動要			
	ための繁殖関連技術の普及		が変動する要因を調査する。	改善を要する。	因調査およびこれまでの成果を取			
	に向けた技術的支援を進め		成果をとりまとめ、血液代謝	D:計画どおり実施されず	りまとめ飼養管理マニュアルを作			
	る。		物質等を指標とした飼養管理	当該業務の廃止を含めた	成するなど、計画どおり実施した。			
			マニュアルを作成する。	抜本的な改善が必要と認				
				められる				

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-4-(2)-ウ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2)繁殖関連技術 ウ	技術的支援の実施	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035

2	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
		\					\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

0 Ø E	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
3. 谷等	事業年度の業務に係る日標	、計画、兼務美	領、午及評価に係	る目已評価及び土務大臣による評	台加						
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	• 自己評価	主務大臣による評価				
					業務実績	自己評価					
優	憂良な家畜の増殖を実現する	ウ 家畜改良を	ウ 技術的支援の	S:計画を大きく上回り、かつ顕著	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B				
ため	り、家畜受精卵などの新たな	効率的に進める	実施	な成果が得られた。	血液代謝物質等を指標とした飼	$\lceil B floor$	<評定に至った理由>				
生產	産技術の検討を行い、利用	ため、上記の繁	血液代謝物質等	A:計画を上回る成果が得られた。	養管理方法について、育種牧場の	根拠:	計画どおり研修会の開催等の技術支援				
性・	実用性を実証する。家畜の	殖関連技術の普	を指標とした飼養	B:計画どおり順調に実施された。	職員を対象とした研修会を開催し	・計画どおり実施した。	が実施されたことから「B」評定とした。				
生産	産性向上のため、受胎率の向	及に向けた技術	管理方法につい	C:計画どおり実施されず改善を要	指導を行うなど、計画どおり実施						
上は	工資する技術の改善などを行	的支援を行う。	て、育種牧場に指	する。	した。						
う。	また、家畜改良を効率的に		導を行う。	D:計画どおり実施されず当該業務							
進め	うるための繁殖関連技術の普			の廃止を含めた抜本的な改善が							
及は	こ向けた技術的支援を進め			必要と認められる。							
る。											

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-4-(3)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035

. 主要な経年を	データ												
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	
			\		\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	
								ツー 本本で コーケロコー					

3.	各事業年度の業	務に係る目標、	計画、業務実績				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(3) 飼養管理	(3) 飼養管理	(3) 飼養管理	指標=「細項目の項目数×2」(満点)に対する	□放牧関連技術の改善	<評定と根拠>	評定 B
	関連技術	関連技術	関連技術	「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率	2/2(B)	ГВЈ	<評定に至った理由>
	<略>	<略>	<略>	各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとす	□飼養管理技術に関する	満点:6 P(細項目3×2 P)	下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合
				る。	調査等の実施 2/2(B)	合計:6P	計点がB評定の判定基準内(満点×8/10≦合計
				S評価:4点、A評価:3点、B評価:2点、C	□給与方法の改善	6 P / 6 P = 1.0 (10 / 10)	点<12/10)であったため。
				評価:1点、D評価:0点	2/2(B)		満 点:6点(細項目3×2点)
							合計点:6点=2点×3
				A:満点×12/10≦合計点			6点/6点=1.0(10/10)
				B:満点×8/10≦合計点<満点×12/10			
				C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10			□放牧関連技術の改善2点(B)
				D:合計点≦満点×5/10			□飼養管理技術に関する調査等の実施 2点(B)
							□給与方法の改善2点(B)
							合 計 点 6点

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-4-(3)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術	ア 放牧関連技術の改善									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号								
策	生産の近代化を図るための基本方針										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035								

2	2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261		
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420		
										従事人員数	991	981	972	966		
				\	\	\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)		

3.	各事業年度の業務に係る目標							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己	評価	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	自給飼料基盤に立脚した畜産	ア 自給飼料基盤に	ア 飼養環境の異な	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	
	の推進を図るため、放牧関連技	立脚した畜産の推進	る和牛の調査牛につ	つ顕著な成果が得られた。	和牛の対象とした放牧関連技術の改善のた	$\lceil B floor$	<評定に至った理由>	
	術の改善を図る。また、特色あ	を図るため、褐毛和	いて、発育性、繁殖	A:計画を上回る成果が得ら	め、黒毛和種、褐毛和種及び日本短角種の調査	根拠:	計画どおり調査研究が進展した	
	る家畜による多様な畜産経営の	種、日本短角種等の	性及び産肉性等の調	れた。	牛を対象に異なる飼養環境下における哺育育	・計画どおり実施した。	ことから「B」評定とした。	
	支援及び飼料自給率向上などの	粗放的な放牧関連技	査を実施する。	B:計画どおり順調に実施さ	成を実施し、子牛の発育性と育成後の繁殖性並			
	ため、飼養管理技術に関する調	術を活用し、繁殖・		れた。	び産肉性等の和牛の特性調査を開始するなど、			
	査・実証に取り組むとともに、	肥育一貫生産技術を		C:計画どおり実施されず改	計画どおり実施した。			
	センターが開発した飼養管理技	改善する。		善を要する。				
	術の普及に向けた技術的支援を			D:計画どおり実施されず当				
	進める。			該業務の廃止を含めた抜本				
	また、飼料用米やエコフィー			的な改善が必要と認められ				
	ドなどの家畜への給与方法の改			る。				
	善に向けた取組を行う。							

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-4-(3)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術	イ 飼養管理技術に関する調査等	その実施 おおおお こうしゅう しゅうしゅう こうしゅう こう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こう こうしゅう こう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こう こうしゅう こう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゃ こうしゅう こうしゃ こうしゅう こう こうしゅう こう こうしゅう こう							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号							
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035							

2	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
				\						(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務に係る目標	冥、計画、業務実	芸績、年度評価に	係る自己評価及び主務	大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	自給飼料基盤に立脚した畜産	イ 特色ある家	イ ブラウンス	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	 評定 B
	の推進を図るため、放牧関連技	畜による多様な	イス種について	り、かつ顕著な成果	ブラウンスイス種の育成初期の発育を改善するため、人工哺乳技	ГВЈ	<評定に至った理由>
	術の改善を図る。また、特色あ	畜産経営の支援	調査牛を生産す	が得られた。	術の検討を行い、慣行法(定量哺乳)と、より多く代用乳を給与す	根拠:	計画どおり調査研究が進展
	る家畜による多様な畜産経営の	及び飼料自給率	るとともに、育	A:計画を上回る成果	る方法(強化哺乳)を実施したところ、育成初期の発育に改善が見	・計画どおり実施した。	したことから「B」評定とし
	支援及び飼料自給率向上などの	向上等のため、	成牛の飼養管理	が得られた。	られた。また、放牧適性や粗飼料利用性を明らかにするため、放牧		た。
	ため、飼養管理技術に関する調	ブラウンスイス	改善の検討及び	B:計画どおり順調に	行動をホルスタイン種と比較したところ、ブラウンスイス種は放牧		
	査・実証に取り組むとともに、	種の粗飼料利用	繁殖特性につい	実施された。	地での採食及び歩行行動の割合が多く、栄養度(BCS)がやや高		
	センターが開発した飼養管理技	性、放牧適性等	ての調査を行	C:計画どおり実施さ	く推移するなど、放牧適性が高かった。さらに、繁殖特性を明らか		
	術の普及に向けた技術的支援を	の特性調査に取	う。	れず改善を要する。	にするため、受胎、不受胎牛別に発情行動(歩行状況)と人工授精		
	進める。	り組む。		D:計画どおり実施さ	(AI) 時期をホルスタイン種と比較したところ、受胎牛は両品種		
	また、飼料用米やエコフィー			れず当該業務の廃止	とも歩行数及びAI時期が同程度であったが、ブラウンスイス種の		
	ドなどの家畜への給与方法の改			を含めた抜本的な改	不受胎牛は両品種の受胎牛及びホルスタイン種の不受胎牛と比較し		
	善に向けた取組を行う。			善が必要と認められ	て歩行数が多く、また発情後半の歩数推移のパターンが異なるなど		
				る。	の特徴を明らかにするなど、計画どおり実施した。		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-4-(3)-ウ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3)飼養管理関連技術	ウ 給与方法の改善	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0035

2.	主要な経年デ	ータ													
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
						\				(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	各事業年度の業務に係る目標、	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価							
	自給飼料基盤に立脚した畜産の推	ウ 豚、鶏等に飼料	ウ 飼料用米を活	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B						
	進を図るため、放牧関連技術の改善	用米やエコフィード	用した牛の肥育調	著な成果が得られた。	飼料用米を活用した牛の肥	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>						
	を図る。また、特色ある家畜による	を給与した場合の畜	査により発育性、	A:計画を上回る成果が得られた。	育調査により発育性、産肉性	根拠:	計画どおり調査研究が進展したことから						
	多様な畜産経営の支援及び飼料自給	産物の特性や給与方	産肉性の取りまと	B:計画どおり順調に実施された。	の取りまとめを行い、学術雑	・計画どおり実施した。	「B」評定とした。						
	率向上などのため、飼養管理技術に	法の改善に向けた取	めを行うととも	C:計画どおり実施されず改善を	誌に投稿するなど、計画どお								
	関する調査・実証に取り組むととも	組を行う。	に、飼料用米の給	要する。	り実施した。								
	に、センターが開発した飼養管理技		与効果に関する成	D:計画どおり実施されず当該業									
	術の普及に向けた技術的支援を進め		果の公表を行う。	務の廃止を含めた抜本的な改善									
	る。			が必要と認められる。									
	また、飼料用米やエコフィードな												
	どの家畜への給与方法の改善に向け												
	た取組を行う。												